

総括表① 健全化判断比率の状況（平成25年度決算）

Ver.25.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
203858	長野県	南箕輪村	－	－	5.7	－

団体区分

5.町村

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（平成25年度決算）

Ver.25.00

団体名

長野県南箕輪村

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	486,798	12.5
小 計		486,798	12.5
標準財政規模		3,887,995	100.0
実質赤字比率（％）		-12.52	※

会 計 名		実質収支額	
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険特別会計	33,938	0.9
	介護保険事業特別会計	26,177	0.7
	後期高齢者医療特別会計	1,538	0.0

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、
「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は**負の値**で表示されます。

		(単位:千円)	
会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	宅 地 造 成 事 業 以 外	水道事業会計	726,840 18.7
		下水道事業会計	68,518 1.8
	宅 地 造 成 事 業		
法 非 適 用 企 業	宅 地 造 成 事 業 以 外		
	宅 地 造 成 事 業		
合 計		1,343,809	34.6
標準財政規模(再掲)		3,887,995	100.0
連結実質赤字比率（％）		-34.56	※

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成25年度決算)

Ver.25.00

団体名 長野県南箕輪村

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費 (準元利 償還金に係るも のに限る。)	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額 (準元利償 還金に係るもの に限る。)
平成23年度	427,450			255,199	83,645	15,619			95,925	238,114	196,441	
平成24年度	372,347			273,258	78,777	14,547			97,997	244,383	207,094	
平成25年度	384,266			274,466	88,953	14,424			93,290	249,087	219,568	

	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱		
	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金	密度補正により 基準財政需要額 に算入された準 元利償還金 (地 方債の元利償還 額を基礎として 算入されたもの に限る。)	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債 発行可能額	地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づく総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)		実質公債費比率 (単年度)
平成23年度	16,957	12,200	2,167,031	1,254,578	348,531		平成23年度	6.92340
平成24年度	16,893	11,749	2,223,453	1,246,537	352,736		平成24年度	4.95631
平成25年度	14,500	9,247	2,278,948	1,258,218	350,829		平成25年度	5.34224
								5.7

(参考)

	⑥の内訳							
	PFI事業に係る 債務負担行為に 係るもの (省令第7 条第1号)	いわゆる五省協 定により、利便施 設及び公共施設を 買い取るために 行った債務負担 行為に係るもの (省 令第7条第2号)	国営土地改良事業 並びに独立行政法 人森林総合研究 所、独立行政法人 水資源機構及び独 立行政法人環境再 生保全機構の行う 事業に対する負担 金 (省令第7条第 3号)	地方公務員等共済 組合が建設した職 員住宅等の無償譲 渡を受けるために 支払う賃借料 (省 令第7条第4号)	社会福祉法人が施 設の建設のために 借り入れた借入金 の償還に対する補 助 (省令第7条第 5号)	損失補償又は保証 に係る債務の履行 に要する経費の支 出 (省令第7条第 6号)	地方公共団体以外 の者の債務を引き 受けた場合におけ る当該債務の履行 に要する経費の支 出 (省令第7条第 7号)	その他これらに準 ずると認められる もの (省令第7条 第8号)
平成23年度				6,674	8,760			185
平成24年度				6,683	7,864			
平成25年度				6,693	7,731			

総括表④ 将来負担比率の状況（平成25年度決算）

Ver.25.00

団体名 長野県南箕輪村

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額				連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
4,234,557	37,935	3,839,874	540,101	842,466	138,997	0	138,997	0	0	0

(分母比) 128 1 116 16 26 4 4

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入		基準財政需要額 算入見込額
		うち都市計画税	
3,019,538	0	0	7,033,612

(分母比) 91 213

将来負担額 A		充当可能財源等 B		A - B		将来負担比率 (%)
9,633,930	292	10,053,150	304	-419,220	-13	-
						-12.6
標準財政規模 C		算入公債費等の額 D		C - D		
3,887,995	118	585,692	18	3,302,303	100	